

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田敏行

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 伊垣政利

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 伊垣政利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	19,066,412	19,545,586	25,341,642
経常利益 (千円)	473,084	895,101	660,335
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	263,921	581,452	458,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	413,946	615,391	597,194
純資産額 (千円)	11,237,810	13,681,364	11,443,756
総資産額 (千円)	18,677,117	19,154,214	17,978,853
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.57	21.95	18.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.1	71.4	63.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.32	7.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社サガミマスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社グループは平成28年1月4日の取締役会決議に基づき、平成28年1月14日付で株式会社コロナMDから飲食店事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による下支え効果もあり、企業業績や雇用・所得環境が改善傾向にある等、緩やかな回復基調が続いておりますが、夏場以降の中国を中心とする新興国経済の減速や、円安から円高傾向に転換する中、物価上昇に伴う実質賃金の低下等の影響もあり、個人消費の回復には至っておりません。

外食産業につきましても、景気回復と連動する形で緩やかに外食支出は回復してきておりますが、円安による原材料費の値上がりや、労働需給の逼迫による人件費の上昇、物価高による消費者の根強い節約志向等の影響、更には、中食需要の高まりを受け、小売業を巻き込んだ食市場の争奪戦となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、改革の継続（意識改革・制度改革・組織改革）、営業利益率重視の経営、グループ経営の強化を柱に取り組みまいりました。

<各事業部門>

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を2回、「料理フェア」を6回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を6回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して1.5%増、客単価が前年同一期間に対して2.6%増となり、既存店売上高は前年同一期間に対して4.2%増となりました。

なお、当第3四半期末の店舗数は128店舗となりました。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を8回実施したほか、「スピードくじ企画」を8回実施いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を6回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 岡崎大門口」（7月）、「どんどん庵守山口店」（12月）を閉鎖いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数はFC店舗を含み38店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団樂食堂「あいそ家」において「お客様感謝企画」を2回実施したほか、「料理フェア」を5回実施いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「割引券配布企画」を5回実施いたしました。

店舗関係では、「盛賀美 青山店」を「さがみ 青山店」(4月)に業態変更し、インドネシア ジャカルタのイオンモールBSD CITYに「SAGAMI イオンモールBSD CITY店」(5月)を出店いたしました。一方で、「水山 土岐プレミアムアウトレット店」(5月)、「あいそ家 半田店」(8月)、「JINJIN ecute大宮店」(8月)、「上海盛賀美 延安西路店」(9月)を閉鎖いたしました。

また、期間限定ではありますがイタリア ミラノ国際博覧会(5月1日から10月31日まで開催)に参加し、日本館のフードコートに出店いたしました。

なお、当第3四半期末での店舗数は45店舗であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,545百万円、営業利益は852百万円、経常利益は895百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は581百万円となり、当第3四半期末のグループ店舗数は267店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、19,154百万円と前連結会計年度末に比べ1,175百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,143百万円増加し5,486百万円、固定資産は32百万円増加し13,667百万円、流動負債は前連結会計年度末に比べ549百万円減少し3,439百万円、固定負債は512百万円減少し2,033百万円、純資産は2,237百万円増加し13,681百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	同左		

(注)平成27年5月12日開催の取締役会決議により、単元株式数については平成27年10月1日付で1,000株から100株に変更となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		26,501		7,178,109		4,280,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,303,000	26,303	
単元未満株式	普通株式 184,784		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		26,303	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式278株が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	14,000		14,000	0.0
計		14,000		14,000	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,307,915	4,198,210
受取手形及び売掛金	165,743	230,587
有価証券	20,343	20,351
商品及び製品	103,374	126,020
原材料及び貯蔵品	226,830	358,155
繰延税金資産	176,620	160,021
その他	343,153	393,925
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	4,343,171	5,486,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,690	1,870,290
機械装置及び運搬具（純額）	209,458	414,983
土地	6,646,273	6,646,273
その他（純額）	332,931	224,007
有形固定資産合計	9,069,354	9,155,555
無形固定資産		
のれん	917,582	830,433
その他	137,634	151,551
無形固定資産合計	1,055,216	981,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,261,498	1,436,539
長期貸付金	186,364	148,789
差入保証金	1,914,709	1,823,442
繰延税金資産	6,324	6,021
その他	150,663	123,867
貸倒引当金	8,450	8,450
投資その他の資産合計	3,511,110	3,530,211
固定資産合計	13,635,681	13,667,751
資産合計	17,978,853	19,154,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,746	834,655
短期借入金	600,000	59,980
1年内返済予定の長期借入金	707,012	606,528
未払金	1,367,383	1,162,851
未払法人税等	100,522	136,970
賞与引当金	127,616	29,028
店舗閉鎖損失引当金	8,836	5,995
その他	408,786	602,998
流動負債合計	3,988,904	3,439,008
固定負債		
長期借入金	1,555,392	1,111,746
長期未払金	345,119	300,690
退職給付に係る負債	6,285	5,846
資産除去債務	404,370	402,774
長期預り保証金	87,588	84,554
その他	147,436	128,231
固定負債合計	2,546,192	2,033,842
負債合計	6,535,096	5,472,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	7,178,109
資本剰余金	3,405,791	4,280,379
利益剰余金	1,458,077	1,914,729
自己株式	11,607	13,766
株主資本合計	11,155,783	13,359,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,200	273,055
為替換算調整勘定	69,145	48,094
その他の包括利益累計額合計	287,346	321,150
非支配株主持分	626	762
純資産合計	11,443,756	13,681,364
負債純資産合計	17,978,853	19,154,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,066,412	19,545,586
売上原価	5,816,954	6,069,204
売上総利益	13,249,457	13,476,381
販売費及び一般管理費	12,832,004	12,624,110
営業利益	417,452	852,270
営業外収益		
受取利息	8,159	3,321
受取配当金	22,916	22,766
為替差益	18,073	6,439
雑収入	29,775	28,364
営業外収益合計	78,923	60,892
営業外費用		
支払利息	15,706	8,749
株式交付費	-	6,122
雑損失	7,586	3,189
営業外費用合計	23,292	18,060
経常利益	473,084	895,101
特別利益		
固定資産売却益	1	300
その他	-	265
特別利益合計	1	565
特別損失		
固定資産除却損	41,412	19,543
減損損失	52,213	124,541
その他	8,920	790
特別損失合計	102,545	144,876
税金等調整前四半期純利益	370,539	750,791
法人税、住民税及び事業税	95,983	159,696
法人税等調整額	14,593	10,139
法人税等合計	110,577	169,836
四半期純利益	259,961	580,954
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,959	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,921	581,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	259,961	580,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,885	54,855
為替換算調整勘定	13,099	20,419
その他の包括利益合計	153,984	34,436
四半期包括利益	413,946	615,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,650	615,256
非支配株主に係る四半期包括利益	3,703	135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社サガミマスターズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	343,996千円	362,154千円
のれん償却費	76,465千円	87,148千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	124,827	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,800	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年4月2日付で、アサヒビール㈱ 昭和産業㈱ ㈱愛知銀行 ヤマモリ㈱ 旭川駅立売㈱ 金印物産㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が874,588千円、資本準備金が874,588千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,178,109千円、資本剰余金が4,280,379千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円57銭	21円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	263,921	581,452
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	263,921	581,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,963	26,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してお りません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在 しないため、記載してお りません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社グループは平成28年1月4日の取締役会決議に基づき、平成28年1月14日付で株式会社コロワイドMDから飲食店事業を譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結しました。

当社グループは、中部圏を中心に主力業態である和食麺処「サガミ」等を展開し、関東圏を中心に手延べうどん「味の民芸」等を展開しております。国内出店においては、主に首都圏と中部圏への出店に注力していく方針から、神奈川県における郊外ロードサイドの大型和食業態6店舗を取得することは、当該地区におけるドミナント形成に寄与するものと考えております。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受の相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称 株式会社コロワイドMD

取得する事業の内容 和食 濱町6店舗

(2) 事業譲受を行う主な理由

当社グループにおける成長戦略の一環として、神奈川県における事業拡大を図るため。

(3) 事業譲受日

平成28年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得の対価 現金 380,000千円

取得原価 380,000千円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 1,000千円(概算額)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 譲り受ける資産・負債の額

資産の額は算定中です。譲り受ける資産は、棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産、及び投資その他の資産です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。